

中期財政見通し

(財政計画ローリング)

【令和7年度～令和11年度】

令和7年3月
横手市財務部財政課

1. 策定の趣旨

第2次横手市総合計画後期基本計画（総合計画）の着実な実行に資するため、令和2年度策定の「横手市財政計画」のローリングを実施するとともに、令和11年度までの中期財政見通しを示し、持続可能な財政運営を図るものである。

2. 策定の前提条件等

(1) 期間及び会計

令和7年度一般会計予算（案）（以下、「令和7年度予算」という。）を基準に、令和11年度までの収支見通しとする。

(2) 主な歳入の見通し

総務省の令和7年度地方財政計画において、一般財源総額は1.7%の増収を見込んでいる。さらに、県内経済情勢報告（秋田財務事務所：令和6年10月）では総括判断で県内の景気判断を「持ち直しつつある」としている。景気持ち直しの影響による市税収入への波及が現時点では不透明ではあるが、令和6年度産米概算金の大幅な増加や、賃金上昇、企業景気の回復などを考慮し、個人市民税及び法人市民税の推計においては増加を見込んでいる。

市歳入において大きな割合を占める地方交付税においては、景気の回復基調に基づく国税収入の増加や市債元利償還金の公債費算入分の増加要因はあるものの、今後の少子高齢化等による人口減少の影響を勘案し、当市における一般財源総額（標準財政規模）は、令和7年度から令和11年度までの5年間で微減と推計した。

① 地方税

個人市民税は、給与所得者の賃金上昇は見られるものの雇用情勢は「横ばいの状況にある」とされており、景気の持ち直しが与える影響は不透明なことから、令和8年度以降はほぼ横ばいを見込んでいる。また、令和7年度の特種要因として、令和6年度実施の定額減税からの税収回復（影響額＋310百万円）、同額を地方特例交付金から減額等を盛り込み試算した。

法人市民税は、企業の景況感が「「上昇」超幅に転じている」、さらに設備投資、企業収益ともに「6年度は増益見込み」とのことから、令和7年度は令和6年度比20.5%増とした。また、令和8年度以降はトランプ米大統領の就任による対日経済政策の転換による企業業績への負の影響が懸念されることから若干の減少を見込んだ。

その他の税全体について、令和8年度以降は、人口減少の影響を鑑み減少傾向で推計した。

② 地方譲与税及び交付金

令和6年度森林環境譲与税の配分額見直しにより増額を見込んだほか、全体的には横ばいで推計した。

③ 地方交付税

普通交付税は、国勢調査（令和7年度実施予定）における人口減少等の影響や税収の動向を反映させるとともに、交付税算入のある市債についてその元利償還額を算入額に反映させる等により推計した。

特別交付税は、令和7年度予算及び直近予算を参考に令和8年度以降も毎年1,100百万円を見込み推計した。

④ 分担金・負担金

令和7年度予算を基準に、今後は微減していくものとして各年度1%減で推計した。

⑤ 国・県支出金

普通建設事業の財源となる国県補助金等については、実施計画等における予定事業費の財源積み上げにより試算した。その他ソフト事業に係る分については、扶助費等が逡減する見込みであることから国・県支出金も連動して毎年0.5%逡減するものとして推計した。

⑥ 繰入金

ふるさと応援基金繰入金として令和7年度は264百万円、令和8年度以降は283百万円を見込んだ。

また、地域振興事業の財源として、振興基金繰入金により各年200百万円の繰入をこれまでと同様に継続する形で見込んだ。

なお、市債について、償還利子軽減策として令和4年度借入分より元金償還据置期間を設けない形での借入としたことから、令和5年度以降5年間の元金償還額が一時的に膨らむこと、及び令和7年度まで実施する大型建設事業等の償還財源を手当てするため、令和6年度から令和11年度まで減債基金からの繰入を700百万円見込んでいる。

さらに、各種解体事業や改修等の事業費に充てるため、FM基金からの繰入を令和6年度から令和11年度までそれぞれ500百万円と見込んだ。

また、各年度の収支不足分について、財政調整基金繰入金を充て収支均衡を図った。

⑦ 市債

合併特例債以外の地方債制度については現行の制度が続くものとして起債区分等、借入に係る条件（利率は令和7年2月現在）を設定し、今後事業実施予定の普通建設事業の起債対象事業費に連動して発行額を積算した。

（3）主な歳出の見通し

歳出においては、新横手体育館の建設事業実施において発行する合併特例債や、普通建設事業の財源として借入する過疎対策事業債等の償還等が増加する見込みであるが、財産経営推進計画に基づく公共施設の統廃合等の推進、及び解体事業の平準化を図るほか、既存事業の見直しを実施することで、施設管理経費やソフト事業に係る経常経費の縮減を図り、持続可能な財政運営に努めていく。さらに今後も人件費の上昇が見込まれるが、人員の適正配置や、事業のスクラップを含む見直しを継続的に実施し、費用の抑制を図りたい。

① 人件費

令和7年度予算の人数及び人件費を基準とし、令和8年度以降は定年延長や公立保育所の民間移行等を加味し推計した。令和11年度の職員数は、令和7年度当初比較で、一般職員17

名の減少及び会計年度任用職員５９名の減少を見込み、人件費総額としては微減となる形で推計している。

② 扶助費

少子高齢化による人口減少等を勘案し、令和７年度予算を基準に、令和８年度以降は各年度１％程度の減少を見込んだ。

③ 公債費

既発債分の償還見込額に加え、将来の各年度の新発債分の償還見込額について各融資機関の直近の利率を用いて試算した。なお、令和４年度借入分より元金償還について据置期間を設けない形としており、公債費が一時的に増加する見込みである。

④ 物件費・維持補修費

財産経営推進計画に基づく公共施設の統廃合等及び効率的な事務執行による経費削減を見込み、令和７年度予算を基準に、令和８年度以降は、各年度１％～２％程度の減少を見込んだ上で、新横手体育館の維持管理費や現市民会館の維持補修費などを加えた推計としている。

⑤ 補助費等

補助金の適正化等により、令和８年度以降は、各年度２～３％の減少を見込み積算した。

⑥ 積立金

ふるさと納税寄附金の一部をふるさと応援基金へ積み立てるほか、各基金利子分の積み立て分等を合わせて各年度３００百万円弱を見込んだ。

⑦ 投資的経費

現在実施中の新横手体育館、小学校長寿命化対策事業、柳田工業団地整備事業などのほか、今後予定されている直営の建設事業に係る事業費、推計期間内に予定されている国営かんがい排水事業（西部地区）や県営農地集積加速化基盤整備事業等の国営及び県営事業に係る負担金等を計上した。

さらに、情報システム（行政、学校ＩＣＴ関連）の更新費用や公共施設の改修経費等を盛り込んだ。

3. 年度別決算額及び収支計画（普通会計）

歳入

（単位：百万円）

区 分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
地 方 税	8,558	8,603	8,191	8,860	8,841	8,754	8,736	8,720
地 方 譲 与 税	602	609	604	610	610	610	610	610
利 子 割 交 付 金	3	2	5	5	5	5	5	5
配 当 割 交 付 金	20	23	15	25	25	25	25	25
株 式 譲 渡 割 交 付 金	17	31	15	40	40	40	40	40
法 人 事 業 税 交 付 金	140	156	156	160	160	160	160	160
地 方 消 費 税 交 付 金	2,247	2,240	2,300	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
ゴ ル フ 交 付 金	6	6	6	6	6	6	6	6
環 境 性 能 割 交 付 金	35	42	38	48	48	48	48	48
地 方 特 例 交 付 金	67	67	370	60	60	60	60	60
地 方 交 付 税	21,032	21,066	20,355	19,826	19,416	19,706	19,690	19,694
交 通 安 全 交 付 金	9	7	12	10	10	10	10	10
分 担 金 ・ 負 担 金	192	175	183	122	120	119	118	117
使 用 料 ・ 手 数 料	546	537	539	521	516	511	505	500
国 庫 ・ 県 支 出 金	13,602	11,765	16,946	11,645	11,608	10,784	10,271	10,587
財 産 収 入	162	194	117	125	135	135	135	135
寄 附 金	443	526	561	600	600	600	600	600
繰 入 金	2,315	2,785	6,613	5,071	5,582	4,578	4,375	3,325
繰 越 金	2,667	3,169	3,039	800	800	800	800	800
諸 収 入	2,399	2,471	2,087	2,160	2,177	2,139	2,128	2,117
市 債	4,087	3,989	12,068	5,695	4,416	4,995	3,858	2,718
歳入合計	59,151	58,465	74,221	58,787	57,575	56,483	54,579	52,677

歳出

（単位：百万円）

区 分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
人 件 費	9,361	9,274	10,531	10,863	10,425	10,284	10,280	10,159
扶 助 費	9,619	10,038	9,926	10,002	9,902	9,803	9,705	9,608
公 債 費	6,716	6,964	7,172	7,378	7,667	7,643	7,608	7,485
物 件 費	6,894	7,145	8,311	8,536	8,241	8,553	8,767	7,638
維 持 補 修 費	1,918	1,230	2,450	1,012	1,042	1,032	1,022	1,012
補 助 費 等	5,300	4,665	7,211	4,442	4,326	4,198	4,065	3,979
繰 出 金	4,503	4,612	4,832	4,797	4,754	4,707	4,641	4,610
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,515	2,429	2,702	2,102	2,117	2,050	2,011	1,987
積 立 金	1,716	2,114	2,069	27	302	299	296	293
投 資 的 経 費	7,437	6,955	19,016	9,628	8,799	7,914	6,185	5,906
歳出合計	55,977	55,426	74,221	58,787	57,575	56,483	54,579	52,677

収支過不足額	3,174	3,039	0	0	0	0	0	0
--------	-------	-------	---	---	---	---	---	---

※R4年度からR5年度までは決算額

※R6年度は3月補正後予算ベース、R7年度以降は当初予算ベースでの推計値

※端数調整のため各行の計算結果と集計行の数値が異なる場合がある。

4. 参考資料

(1) 基金残高の推移見込

(単位: 百万円)

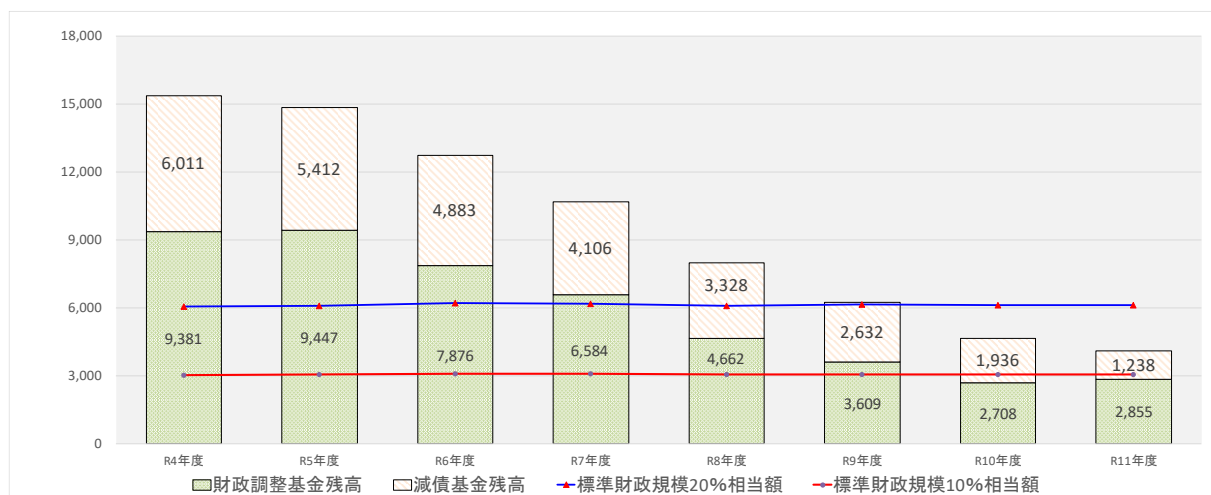
基金名	区分	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
財政調整基金	取崩額	1,723	1,432	4,098	3,106	3,680	2,759	2,556	1,506
	積立額	1,218	1,498	2,528	1,814	1,758	1,706	1,655	1,653
	年度末残高	9,381	9,447	7,876	6,584	4,662	3,609	2,708	2,855
減債基金	取崩額	0	600	700	783	783	700	700	700
	積立額	1	1	171	6	5	4	3	2
	年度末残高	6,011	5,412	4,883	4,106	3,328	2,632	1,936	1,238
年度末残高	小計	15,392	14,859	12,759	10,690	7,990	6,241	4,643	4,093
その他特定目的 基金	取崩額	521	683	1,167	1,057	984	984	984	984
	積立額	497	615	270	650	629	609	588	588
	年度末残高	6,296	6,228	5,332	4,925	4,570	4,194	3,798	3,402
うち公共施設等 総合管理推進基 金(FM基金)	取崩額	108	181	500	500	500	500	500	500
	積立額	255	372	247	183	172	162	151	151
	年度末残高	2,167	2,357	2,104	1,786	1,459	1,121	772	423
うち振興基金	取崩額	200	200	200	200	200	200	200	200
	積立額	1	1	3	3	3	3	3	2
	年度末残高	3,102	2,903	2,705	2,509	2,312	2,115	1,917	1,720

※R4 年度から R5 年度までは決算額、R6 年度は 3 月補正後予算額、R7 年度は当初予算額、R8 年度以降は計画額
 ※財政調整基金及びFM基金については、各年度決算額確定後、実質収支の 50%及び 10%をそれぞれの基金へ積立するものとする。
 ※端数調整のため各行の計算結果と集計行の数値が異なる場合がある。

標準財政規模、財政調整基金及び減債基金の合計残高の適正基準範囲

(単位: 百万円)

区分 \ 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
標準財政規模	30,300	30,506	31,028	30,939	30,511	30,713	30,679	30,667
財政調整基金・減債基金の 合計残高の適正基準範囲 (標準財政規模の上段 20%、 下段 10%の額)	6,060	6,101	6,206	6,188	6,102	6,143	6,136	6,133
	3,030	3,051	3,103	3,094	3,051	3,072	3,068	3,067



(2) 地方債残高の推移見込

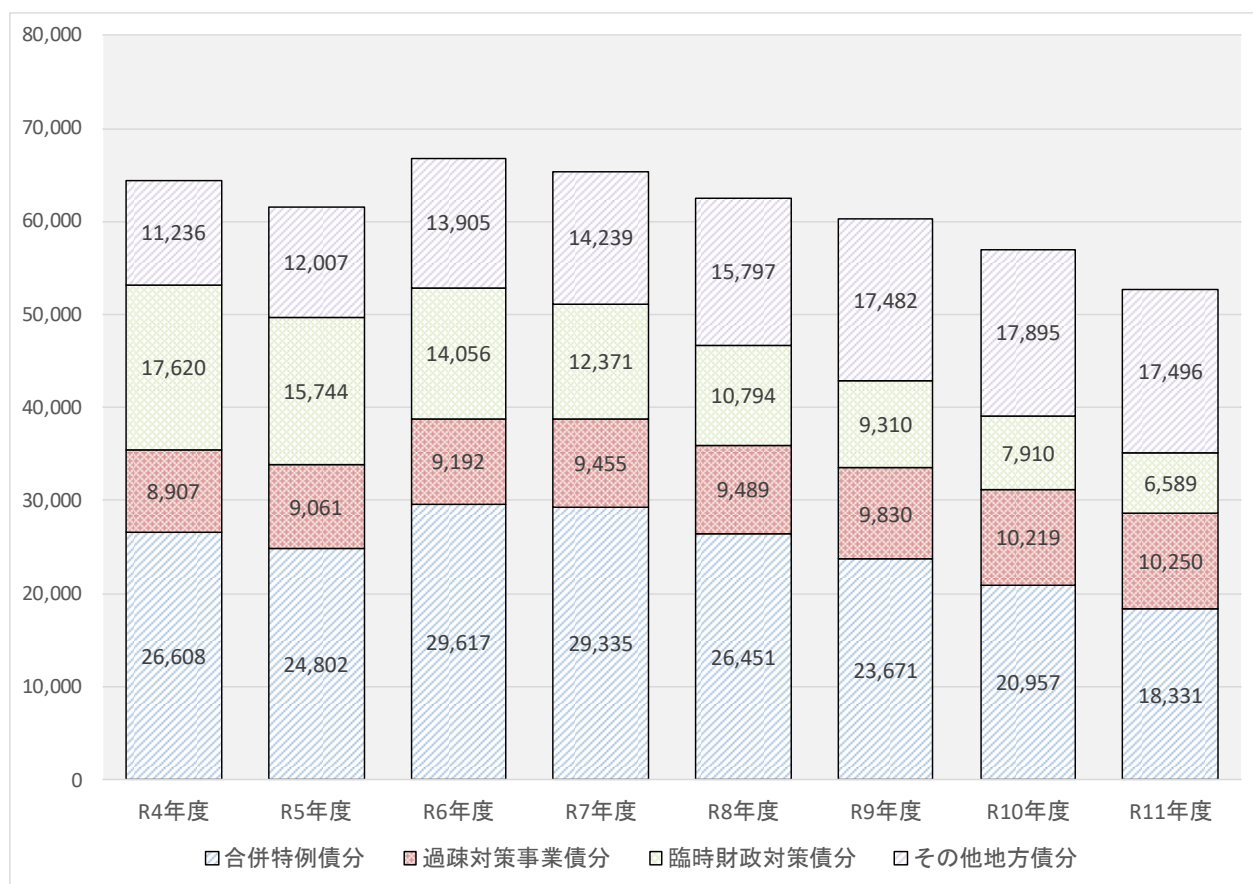
(単位: 百万円)

項 目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
当該年度借入額	4,087	3,989	12,068	5,695	4,416	4,995	3,858	2,718
当該年度元金償還額	6,497	6,746	6,912	7,065	7,284	7,233	7,170	7,033
地方債年度末残高	64,371	61,614	66,770	65,400	62,531	60,293	56,981	52,666
内訳								
合併特例債分	26,608	24,802	29,617	29,335	26,451	23,671	20,957	18,331
過疎対策事業債分	8,907	9,061	9,192	9,455	9,489	9,830	10,219	10,250
臨時財政対策債分	17,620	15,744	14,056	12,371	10,794	9,310	7,910	6,589
その他地方債分	11,236	12,007	13,905	14,239	15,797	17,482	17,895	17,496

※R4年度からR5年度までは決算額、R6年度からR11年度までは見込額

※端数調整のため各行の計算結果と集計行の数値が異なる場合がある。

地方債事業別残高一覧



地方債の元利償還金に対する交付税算入

地方債事業によっては、当該年度の元利償還金の一部が普通交付税算定における基準財政需要額に算入されている。

主なものは以下のとおり

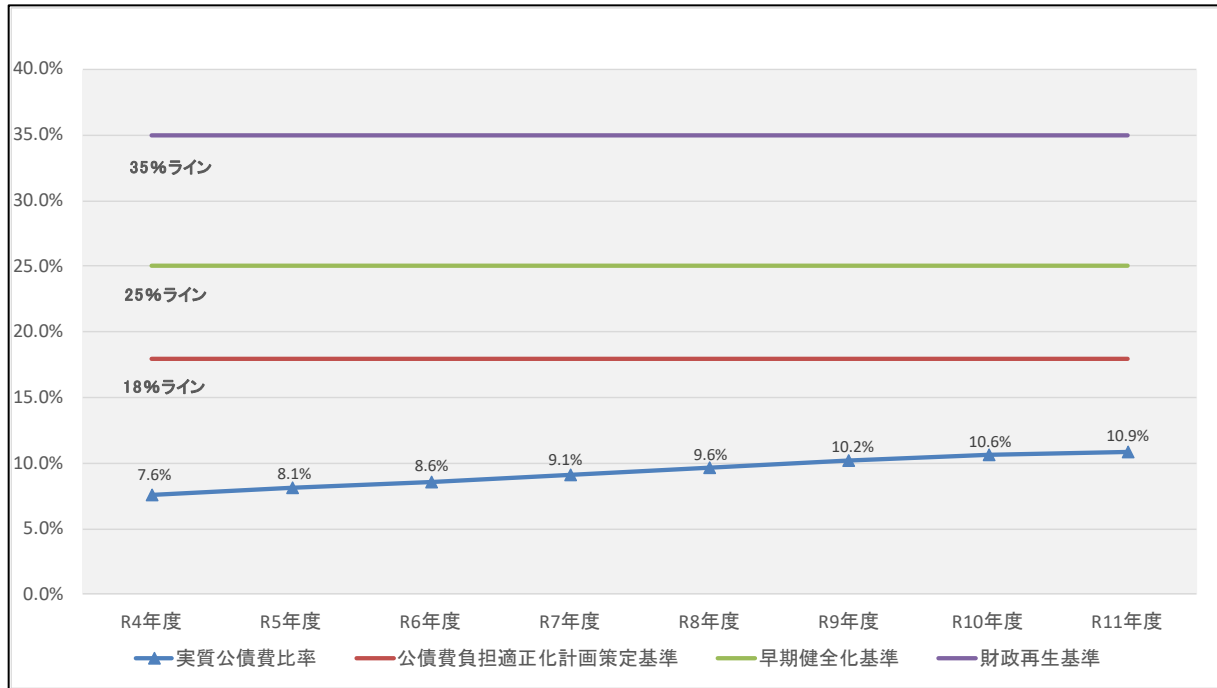
- 合併特例債 …………… 元利償還金額の70%を基準財政需要額に算入
- 過疎対策事業債 ……… 元利償還金額の70%を基準財政需要額に算入
- 臨時財政対策債 ……… 元利償還金相当額全額を基準財政需要額に算入

(3) 実質公債費比率・将来負担比率の推移見込

i) 実質公債費比率

年度 区分	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
実質公債費比率	7.6%	8.1%	8.6%	9.1%	9.6%	10.2%	10.6%	10.9%

※上記比率は、当該年度を含んだ過去3か年の平均値である。



実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
この比率が18%以上25%未満の団体は起債にあたり許可が必要となり、25%以上35%未満の団体については一定の起債が制限、35%以上の団体はさらにその制限の度合いが高まる。

$$\text{【計算式】 実質公債費比率(\%)} = ((A+B) - (C+D)) / (E-D)$$

(3か年平均)

A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く。)

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの

C: 元利償還金、準元利償還金に充てられる特定財源

D: 地方債に係る元利償還および準元利償還金に要する経費として普通交付税の算定に用いる。
基準財政需要額に算入された額

E: 標準財政規模

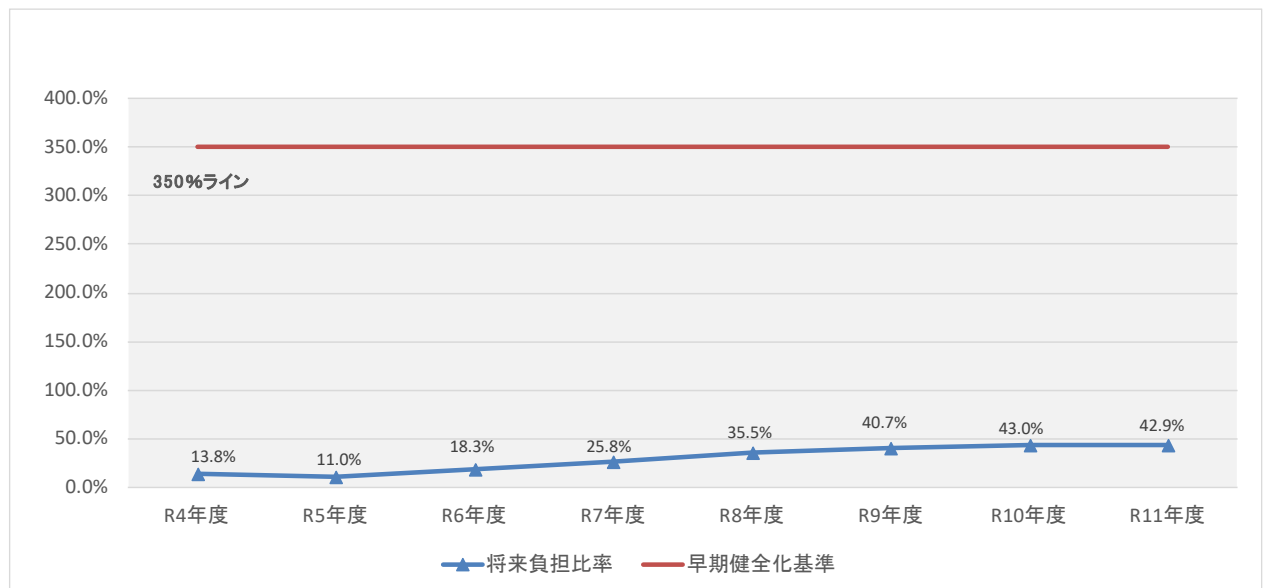
※参考 市町村合併後の推移

実質公債費比率	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	19.1%	20.1%	19.5%	18.7%	17.5%	16.1%	14.5%	12.8%	11.1%	9.7%	8.4%	7.4%	7.1%	6.8%
R元	R2	R3												
	7.0%	7.0%	7.2%											

※上記比率は、当該年度を含んだ過去3か年の平均値である。

ii) 将来負担比率

区分 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
将来負担比率	13.8%	11.0%	18.3%	25.8%	35.5%	40.7%	43.0%	42.9%



将来負担比率

将来負担（地方債残高や公営企業債の償還に対する繰り出し見込み等）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350%とされている。

なお、将来負担比率では財政再生基準は設けられていない。

【計算式】 将来負担比率(%) = $\frac{(A+B+C+D+E+F)-(G+H)}{I-J}$

A: 地方債残高

C: 一部事務組合地方債償還への負担見込

E: 債務負担行為に基づく支出見込み

G: 充当可能基金残高および特定の歳入

I: 標準財政規模

B: 公営企業債の償還に対する繰り出し見込み

D: 退職手当負担見込

F: 設立法人の負債額等負担見込み等

H: 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

J: 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額

※参考 市町村合併後の推移

将来負担 比率	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	— %	— %	136.5 %	122.9 %	97.3 %	79.5 %	73.4 %	70.2 %	51.8 %	51.7 %	41.9 %	25.1 %	19.2 %	12.2 %
R 元	R2	R3												
15.9 %	14.6 %	13.6 %												

※将来負担比率は H19 年度より算定を開始している。

【参考資料】R7～R16収支計画

《歳入》

(単位:百万円)

区分	決算		3月補正後	← 推 計 期 間 1 →					← 推 計 期 間 2 →				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
地 方 税	8,558	8,603	8,191	8,860	8,841	8,754	8,736	8,720	8,700	8,683	8,667	8,603	8,592
地 方 譲 与 税	602	609	604	610	610	610	610	610	610	610	610	610	610
利 子 割 交 付 金	3	2	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
配 当 割 交 付 金	20	23	15	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
株 式 譲 渡 割 交 付 金	17	31	15	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
法 人 事 業 税 交 付 金	140	156	156	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160
地 方 消 費 税 交 付 金	2,247	2,240	2,300	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
ゴ ル フ 交 付 金	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
環 境 性 能 割 交 付 金	35	42	38	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48
地 方 特 例 交 付 金	67	67	370	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
地 方 交 付 税	21,032	21,066	20,355	19,826	19,416	19,706	19,690	19,694	19,616	18,829	18,676	18,580	18,509
うち普通交付税	18,602	18,702	19,255	18,726	18,316	18,606	18,590	18,594	18,516	17,729	17,576	17,480	17,409
うち特別交付税	2,430	2,365	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
交 通 安 全 交 付 金	9	7	12	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
分 担 金 ・ 負 担 金	192	175	183	122	120	119	118	117	116	114	113	112	111
使 用 料 ・ 手 数 料	546	537	539	521	516	511	505	500	495	490	486	481	476
国 ・ 県 支 出 金	13,602	11,765	16,946	11,645	11,608	10,784	10,271	10,587	10,274	9,991	9,839	9,780	9,766
財 産 収 入	162	194	117	125	135	135	135	135	135	135	135	135	135
寄 附 金	443	526	561	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
繰 入 金	2,315	2,785	6,613	5,071	5,582	4,578	4,375	3,325	2,936	2,838	2,044	1,609	1,019
うち財政調整基金繰入金	1,723	1,432	4,098	3,106	3,680	2,759	2,556	1,506	1,317	1,556	1,227	792	301
うち減債基金繰入金	0	600	700	783	783	700	700	700	700	500	0	0	0
うちふるさと応援基金繰入金	207	213	247	264	283	283	283	283	283	283	283	283	283
うちFM基金繰入金	108	181	500	500	500	500	500	500	300	300	200	200	100
繰 越 金	2,667	3,169	3,039	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
諸 収 入	2,399	2,471	2,087	2,160	2,177	2,139	2,128	2,117	2,107	2,123	2,086	2,075	2,065
地 方 債	4,087	3,989	12,068	5,695	4,416	4,995	3,858	2,718	2,581	2,722	2,986	3,009	2,910
うち臨時財政対策債	328	25	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 入 合 計	59,151	58,465	74,221	58,787	57,575	56,483	54,579	52,677	51,723	50,690	49,795	49,149	48,346

《歳出》

(単位:百万円)

区分	決算		3月補正後	← 推 計 期 間 1 →					← 推 計 期 間 2 →				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
人 件 費	9,361	9,274	10,531	10,863	10,425	10,284	10,280	10,159	10,141	10,038	9,976	9,837	9,597
扶 助 費	9,619	10,038	9,926	10,002	9,902	9,803	9,705	9,608	9,512	9,417	9,322	9,229	9,183
公 債 費	6,716	6,964	7,172	7,378	7,667	7,643	7,608	7,485	7,227	6,734	6,339	6,005	5,805
うち元金	6,497	6,746	6,912	7,065	7,284	7,233	7,170	7,033	6,777	6,296	5,911	5,584	5,390
うち利子	219	218	261	312	383	411	438	453	449	439	428	421	415
物 件 費	6,894	7,145	8,311	8,536	8,241	8,553	8,767	7,638	7,522	7,393	7,322	7,352	7,182
維 持 補 修 費	1,918	1,230	2,450	1,012	1,042	1,230	1,022	1,012	1,002	952	943	934	924
補 助 費 等	5,300	4,665	7,211	4,442	4,326	4,198	4,065	3,979	3,896	3,816	3,740	3,665	3,628
繰 出 金	4,503	4,612	4,832	4,797	4,754	4,707	4,641	4,610	4,572	4,532	4,493	4,453	4,412
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,515	2,429	2,702	2,102	2,117	2,050	2,011	1,987	1,997	1,943	1,947	1,937	1,824
積 立 金	1,716	2,114	2,069	27	302	299	296	293	292	292	291	291	292
投 資 的 経 費	7,437	6,955	19,016	9,628	8,799	7,914	6,185	5,906	5,562	5,573	5,423	5,447	5,499
歳 出 合 計	55,977	55,426	74,221	58,787	57,575	56,483	54,579	52,677	51,723	50,690	49,795	49,149	48,346

《主要基金残高見込》

(単位:百万円)

【基金取崩対応額】	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
①財政調整基金	1,723	1,432	4,098	3,106	3,680	2,759	2,556	1,506	1,317	1,556	1,227	792	301
②減債基金	0	600	700	783	783	700	700	700	700	500	0	0	0
③公共施設等総合管理推進基金	108	181	500	500	500	500	500	500	300	300	200	200	100

【基金積立額】

①財政調整基金	1,218	1,498	2,528	1,814	1,758	1,706	1,655	1,653	1,654	1,654	1,654	1,655	1,656
②減債基金	1	1	171	6	5	4	3	2	2	1	0	0	0
③公共施設等総合管理推進基金	255	372	247	183	172	162	151	151	151	150	150	150	150

【基金現在高】

①財政調整基金	9,381	9,447	7,876	6,584	4,662	3,609	2,708	2,855	3,191	3,290	3,717	4,580	5,934
②減債基金	6,011	5,412	4,883	4,106	3,328	2,632	1,936	1,238	539	40	40	40	40
③公共施設等総合管理推進基金	2,167	2,357	2,104	1,786	1,459	1,121	772	423	273	124	74	24	74

《標準財政規模と基金残高の比較》

(単位:百万円)

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
基金残高(財政調整基金+減債基金) ①	15,392	14,859	12,759	10,690	7,990	6,241	4,644	4,093	3,730	3,330	3,757	4,620	5,974
標準財政規模	30,300	30,506	31,028	30,939	30,511	30,713	30,679	30,667	30,570	29,605	29,437	29,277	29,195
標準財政規模×20% ②	6,060	6,101	6,206	6,188	6,102	6,143	6,136	6,133	6,114	5,921	5,887	5,855	5,839
差額 (①-②)	9,332	8,758	6,553	4,502	1,888	98	△ 1,492	△ 2,040	△ 2,384	△ 2,591	△ 2,130	△ 1,235	135
標準財政規模×10% ②′	3,030	3,051	3,103	3,094	3,051	3,072	3,068	3,067	3,057	2,961	2,944	2,928	2,920
差額 (①-②′)	12,362	11,809	9,656	7,596	4,939	3,170	1,576	1,027	673	370	814	1,693	3,055

《市債残高見込》

(単位:百万円)

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
当年度償還額	6,497	6,746	6,912	7,065	7,284	7,233	7,170	7,033	6,777	6,296	5,911	5,584	5,390
当年度借入額	4,087	3,989	12,068	5,695	4,416	4,995	3,858	2,718	2,581	2,722	2,986	3,009	2,910
当年度末残高	64,371	61,614	66,770	65,400	62,531	60,293	56,981	52,666	48,470	44,896	41,971	39,396	36,915